

米海軍MH60 ヘリコプター墜落事故に関する意見書

去る1月25日、米海軍のMH60ヘリコプターが、那覇空港の東、約174キロの公海上に墜落した。米海軍と陸上自衛隊との日米共同訓練を金武町の米軍ブルービーチ訓練場や沖縄周辺海域で開始しているさなかでの墜落事故である。県内で発生した米軍機の墜落事故は、沖縄が日本に復帰した1972年以降、51件目となった。

米軍のヘリや航空機は、これまで幾度となく墜落や部品等の落下事故を起こし、市民の生活を脅かしてきた。2015年には、陸軍特殊部隊（グリーンベレー）と、自衛隊特殊作戦群の隊員が乗り込んだMH60ヘリが、訓練中にホワイトビーチ沖で墜落した。普天間第二小学校へのヘリの窓落下や、去年は本市の浦西中学校への部品落下事故が発生している。

本市の上空は米軍機が日常的に飛行し、今回の事故も人命に関わるものであり、繰り返される事故の度に市民に怒りと不安が広がっている。

本市議会は、これまでも事故の原因究明と再発防止策を繰り返し訴えてきたが、基地の機能強化とともに、事件・事故も多発しているのが現状である。このような中、事故原因が究明されないまま訓練を続けることは、断じて容認できるものではない。

よって、本市議会は市民の生命、財産、安全を守る立場から、今回の米軍ヘリの墜落事故に対し厳重に抗議するとともに、関係機関へ下記事項を強く要請する。

記

- 1 事故原因を徹底究明し、その全容を速やかに公表すること
- 2 全ての米軍航空機等において整備総点検と運用の検証を行い、実効性のある再発防止策を講じ、全軍に徹底すること
- 3 安全対策及び再発防止策が講じられるまでの間、同型機の飛行訓練を中止すること
- 4 過重な米軍基地負担の解消に向け、在沖米軍基地の整理・縮小を推進すること
- 5 日米地位協定を抜本的に改定すること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月10日

沖縄県浦添市議会

宛先

内閣総理大臣 内閣官房長官 防衛大臣 外務大臣 沖縄及び北方対策担当大臣
外務省特命全権大使（沖縄担当） 衆議院議長 参議院議長 沖縄防衛局長